

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ひびき証券株式会社

・当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ひびき証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

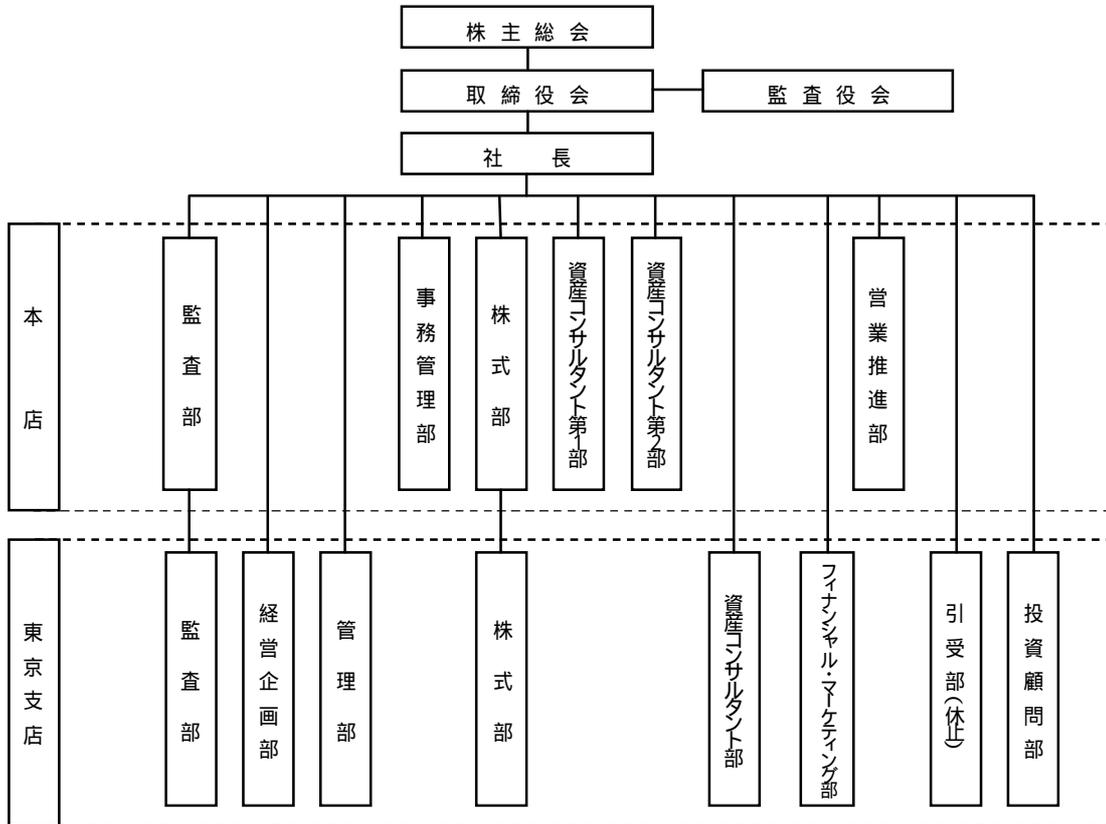
平成19年9月30日（金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
大正 2年	中野商店債券部として創業
大正 9年 4月	東洋証券株式会社を設立
昭和 9年 7月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野証券株式会社に変更
昭和23年 9月	有価証券業の登録(登録番号419)
昭和42年 3月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
昭和43年 4月	証券取引法に基づく証券業の免許取得
平成10年 3月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録(近畿財務局(証)第20号)
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3月	本店を大阪市中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (近畿財務局(金商)第32号)
平成20年 2月	投資運用業に関する変更登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,840,500	75.12
2. 井上智治	251,500	10.27
3. プラザアセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4. 住友生命保険相互会社	60,000	2.45
5. ひびき証券役員持株会	39,300	1.60
6. ひびき証券従業員持株会	36,600	1.50
7.		
8.		
9.		
10.		
その他		
計	6名	2,450,000
		100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	井上 智 治	有	常 勤
取 締 役	加 古 泰 義	無	常 勤
取 締 役	野 村 達 也	無	常 勤
取 締 役	西 本 暁	無	常 勤
取 締 役	服 部 陽 子	無	非常勤
監 査 役	高 橋 輝 男	無	常 勤
監 査 役	川 邊 慎 太 郎	無	非常勤
監 査 役	志 田 拓 也	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
西 本 暁	取締役 管理部長(内部管理統括責任者)
堀 内 幹 夫	監査部長(内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第11号口に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
水 口 活 也	執行役員 投資顧問部長
植 田 千 恵 子	投資顧問部 運用担当部長(投資判断者)
折 原 琢 夫	投資顧問部 運用担当者(投資判断者)

- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
水 口 活 也	執行役員 投資顧問部長
植 田 千 恵 子	投資顧問部 運用担当部長

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号)

有価証券の売買、市場デリバティブ取引(以下、「有価証券の売買等」)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ、代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ、代理

有価証券の引受け、売出し

有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

有価証券等管理業務

- (2) 第二種金融商品取引業

みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎ、代理

みなし有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

- (3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第2条第8項第11号）
投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等に関する助言
- (4) 投資運用業（金融商品取引法第2条第8項第12号ロ）
投資一任契約に基づく有価証券等に対する投資としての財産の運用
- (5) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）
- (6) 他に行っている業務（金融商品取引法第35条第2項）
匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務
生命保険の募集に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東 京 支 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号
投資顧問部	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号

9. 他に行っている事業の種類

- 匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務
- 生命保険の募集に係る業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 社団法人日本証券投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 大阪証券取引所
- ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

米国サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況への不安は、当期に入ってから更に深刻さを増し、特に平成20年9月のリーマンブラザーズの経営破綻を契機として一気に世界金融危機への緊張感が高まりました。この影響を受けて新興国の実体経済にも徐々に陰りが見え始め、年末にかけては米大手自動車「ビッグ3」の経営不安が発生、原油価格の高騰ともあいまって、世界的に実体経済の悪化が顕著となりました。平成14年2月に始まり、かつての「いざなぎ景気」を抜いて戦後最長を記録する好景気といわれた我が国の経済は、一方で国民レベルでの実感には乏しく、また実質的には平成19年末からは既に後退局面に入っていたこともあって、こうした世界規模で広がる不況に大きく飲み込まれることとなり、ついに平成20年は成長率も実質マイナスへと後退しました。

当初は米経済のリセッション入りや資源・食料価格高騰といった外的ショックが要因とされ、日本は単に浅い後退で済むと見られていた景観測ではありましたが、その後円高や米国内の消費低迷などからトヨタなどの日本を代表する輸出関連企業の業績見通しの大幅下方修正がなされるなどの動きとともに、我が国の実体経済の悪化が一気に鮮明となりました。このような状況下で株式市況においては、平成20年10月には日経平均株価は10,000円を大きく割り込むとその後もズルズルと下げ止まらず、バブル崩壊後平成15年の直近安値である7,607円をも簡単に下回ることとなりました。その後平成21年3月にかけてはやや値を戻したものの、当年度末の終値は8,109.53円となりました。

このような環境のもと、当社は個人投資家を主体とした有価証券売買のブローカレッジ業務と、自己売買取引であるディーリング業務を中心に、積極的に営業展開を進めてまいりました。しかしながら、当期の受入手数料は前期比85.1%の281,802千円(うち株式260,728千円、債券387千円、受益証券12,160千円、その他8,525千円)、トレーディング損益は前期比84.3%の351,487千円の収益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は690,587千円、金融費用を控除した純営業収益は641,973千円となりました。その結果、販売費・一般管理費794,428千円を控除した営業損失は152,455千円、営業外損益を加減した経常損失は146,302千円、特別利益及び特別損失を加減した税引前当期純損失は130,840千円、法人税等を控除した当期純損失は133,280千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	2,450,000株	2,450,000株	2,450,000株
営業収益	1,065	803	690
(受入手数料)	469	330	281
((委託手数料))	367	238	258
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	62	24	7
((その他の受入手数料))	40	68	16
(トレーディング損益)	519	416	351
((株券等))	500	367	323
((債券等))	19	49	27
((その他))	-	-	-
純営業収益	1,001	760	641
経常損益	41	181	146
当期純損益	73	183	133

(注) 純営業収益 = 営業収益 - 金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自 己	656,023	400,327	327,906
委 託	54,250	47,051	67,837
計	710,273	447,378	395,744

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況 (単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成19年3月期	株 券	-	-	-	22	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	1,133
	受益証券	-	-	-	955	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	976	-	1,133	-
平成20年3月期	株 券	-	-	-	13	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	1,134	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,146	-	-	-
平成21年3月期	株 券	-	-	-	3	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	392	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	396	-	-	-

(3) その他業務の状況

匿名組合契約に係る業務、生命保険の募集業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	593.5%	571.8%	578.2%
固定化されていない自己資本 (A)	1,822	1,686	1,473
リスク相当額 (B)	317	295	254
市場リスク相当額	7	11	7
取引先リスク相当額	60	49	39
基礎的リスク相当額	250	235	207

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使用人	66	68	53
(うち外務員)	(66)	(68)	(53)

・財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前 期 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 平成 21 年 3 月 31 日	対前期増減()
流 動 資 産	4,905,804	4,309,574	596,230
現 金 ・ 預 金	1,204,416	913,792	290,623
預 託 金	1,045,500	1,049,000	3,500
約 定 見 返 勘 定	3,569	3,675	105
信 用 取 引 資 産	2,297,749	1,863,601	434,148
信 用 取 引 貸 付 金	2,032,890	821,732	1,211,158
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	264,859	1,041,869	777,009
立 替 金	166	48	118
募 集 等 払 込 金	1,956	22,627	20,670
短 期 差 入 保 証 金	322,200	417,200	95,000
短 期 貸 付 金	165	45	120
前 払 金	2,083	1,667	416
前 払 費 用	10,522	8,886	1,635
未 収 入 金	8,606	6,397	2,208
未 収 収 益	23,312	17,607	5,704
取 引 先 勘 定	-	8,560	8,560
貸 倒 引 当 金	14,443	3,534	10,909
固 定 資 産	186,792	180,329	6,462
有 形 固 定 資 産	20,569	0	20,569
建 物	2,577	0	2,577
器 具 ・ 備 品	17,992	0	17,991
無 形 固 定 資 産	6,699	0	6,699
電 話 加 入 権	827	0	827
電 気 通 信 施 設 利 用 権	90	0	90
ソ フ ト ウ ェ ア	5,781	0	5,781
投 資 等	159,523	180,329	20,806
投 資 有 価 証 券	120,627	88,115	32,511
子 会 社 投 資 有 価 証 券	4,043	62,538	58,495
出 資 金	1,000	1,000	0
長 期 差 入 保 証 金	33,852	28,675	5,177
そ の 他 の 投 資 等	3,076	3,076	0
貸 倒 引 当 金	3,076	3,076	0
資 産 合 計	5,092,597	4,489,903	602,693

(単位:千円)

科 目	前 期 平成 20 年 3 月 31 日	当 期 平成 21 年 3 月 31 日	対前期増減()
流 動 負 債	3,267,314	2,839,731	427,583
信用取引負債	2,097,400	1,702,255	395,145
貸借取引借入金	210,519	43,105	167,414
信用取引借入金	1,623,016	637,108	985,908
信用取引貸証券受入金	263,864	1,022,042	758,177
預 り 金	764,297	638,070	126,227
受 入 保 証 金	358,908	466,178	107,269
信用取引受入保証金	352,437	463,378	110,940
先物取引受入証拠金	6,471	2,800	3,670
未 払 金	6,974	-	6,974
未 払 費 用	35,621	28,813	6,807
未 払 法 人 税 等	4,112	4,413	300
固 定 負 債	-	283	283
繰 延 税 金 負 債	-	283	283
特 別 法 上 の 準 備 金	57,767	5,481	52,285
金融商品取引責任準備金	57,767	5,481	52,285
負 債 の 計	3,325,081	2,845,496	479,585
株 主 資 本	1,777,300	1,644,020	133,280
資 本 金	500,000	500,000	0
資 本 剰 余 金	857,665	857,665	0
資 本 準 備 金	125,000	125,000	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	732,665	732,665	0
利 益 剰 余 金	419,635	286,354	133,280
そ の 他 利 益 剰 余 金	419,635	286,354	133,280
(繰越利益剰余金)	419,635	286,354	133,280
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,785	386	10,172
その他有価証券評価差額金	9,785	386	10,172
純 資 産 の 計	1,767,515	1,644,407	123,108
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,092,597	4,489,903	602,693

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		前 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	対前期増減()
経常損益の部	営業収益	803,044	690,587	112,457
	受入手数料	330,962	281,802	49,160
	トレーディング損益	416,689	351,487	65,201
	金融収益	55,392	57,297	1,905
	金融費用	42,918	48,614	5,696
	純営業収益	760,126	641,973	118,153
	販売費・一般管理費	948,574	794,428	154,146
	取引関係費	190,309	168,024	22,284
	人件費	510,369	424,041	86,327
	不動産関係費	84,328	71,762	12,566
	事務費	116,657	97,653	19,004
	減価償却費	12,286	11,274	1,012
	租税公課	5,588	5,609	20
	貸倒引当金繰入れ	7,276	-	7,276
	その他	21,757	16,063	5,694
	営業利益	188,448	152,455	35,993
営業外収益	6,903	6,167	735	
営業外費用	36	14	22	
経常利益	181,581	146,302	35,279	
特別損益の部	特別利益	39,026	79,039	40,012
	投資有価証券売却益	3,863	13,000	9,136
	貸倒引当金戻入	32,187	10,909	21,277
	賞与引当金戻入	2,740	-	2,740
	金融商品取引責任準備金戻入	236	52,285	52,049
	その他	-	2,844	2,844
	特別損失	38,192	63,577	25,384
	投資有価証券評価損	5,956	41,968	36,011
	長期立替金償却損	32,187	-	32,187
	固定資産除却損	48	-	48
減損損失	-	21,609	21,609	
税引前当期純利益	180,748	130,840	49,907	
法人税等	2,440	2,440	-	
当期純利益	183,188	133,280	49,907	

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	500,000	125,000	732,665	602,823	1,960,489	4,025	1,964,514
当期変動額							
当期純利益				183,188	183,188		183,188
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						13,810	13,810
当期変動額合計	-	-	-	183,188	183,188	13,810	196,998
当期末残高	500,000	125,000	732,665	419,635	1,777,300	9,785	1,767,515

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	500,000	125,000	732,665	419,635	1,777,300	9,785	1,767,515
当期変動額							
当期純利益				133,280	133,280		133,280
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						10,172	10,172
当期変動額合計	-	-	-	133,280	133,280	10,172	123,108
当期末残高	500,000	125,000	732,665	286,354	1,644,020	386	1,644,407

(4) 注記事項

「重要な会計方針」

資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

ロ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

有形固定資産について定率法により償却しております。

ロ 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

（会計方針の変更）

金融商品取引法の施行（平成19年9月30日）により、前事業年度まで旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出していた「証券取引責任準備金」については、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業者等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出し、「金融商品取引責任準備金」と表示することになりました。

これにより従来に比べ、税引前当期純損失が51,155千円減少しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

「貸借対照表に関する注記」

有形固定資産の減価償却累計額 55,212 千円

担保に供している資産

イ 保管有価証券(受入代用有価証券) 1,033,015 千円
(金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておりません。)

ロ 定期預金

りそな銀行北浜支店 80,000 千円

みずほ銀行大阪営業部 100,000 千円

担保されている債務

信用取引借入金及び貸借取引借入金 680,213 千円

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高

営業取引 632 千円

営業取引以外の取引 3,850 千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度の末日における発行株式の数

普通株式 2,450,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(平成20年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日証金	101
大証金	109
廣田証券	31
株式会社証券ジャパン	1,591

(単位：百万円)
(平成21年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日証金	3
大証金	39
廣田証券	2
株式会社証券ジャパン	635

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	130	120	9	87	88	0
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	130	120	9	87	88	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

株式

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
(1) 買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

債券

(単位:百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1.有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2.有価証券店頭指数 等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3.有価証券店頭オプ ション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
4.有価証券店頭指数 等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき第114期計算書類（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（会計に関する部分に限る。）について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、事業報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本有限責任監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役管理部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、監査部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部店において内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理を徹底しております。

監査部においては、当社及び役職員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎期ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理体制を整備、推進しております。なお同プログラムは取締役会の承認を受けて実施され、その進捗状況についても、半期ごとに取締役会で報告される体制となっております。

また全ての役職員に対して、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、役職員を指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。そうした成果を検証するため、監査部による随時の社内検査を通じて内部管理体制の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制作りにも努めております。併せて監査部では、法令違反の未然防止、証券事故・不都合行為の防止、内部者取引の管理、反社会的勢力との証券取引の排除等に向けて積極的に取組むとともに、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査・対応を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	946	897
顧客分別金信託額	1,000	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	956	954

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	22,293 千株	2 千株	28,572 千株	15 千株
債券	額面金額	0 百万円	974 百万円	3 百万円	1,120 百万円
受益証券	口数	1,013 百万口	292 千口	1,112 百万口	292 千口
その他	数量	-	-	-	336 百万円

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	5,091 千株	5,540 千株
債券	額面金額	20 百万円	20 百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	数量	-	-

< 参考時価情報 >

株券の参考時価情報

イ 保護預り等有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 21 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
9,679 百万円	5 百万円	6,407 百万円	21 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

平成 20 年 3 月 31 日現在		平成 21 年 3 月 31 日現在	
金 額		金 額	
2,199 百万円		1,513 百万円	

管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純保管	当社金庫
混蔵保管	株式会社証券保管振替機構 株式会社大阪証券取引所 日本証券金融株式会社 大阪証券金融株式会社 株式会社証券ジャパン RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店 キャピタル・パートナーズ証券株式会社 コスモ証券株式会社 廣田証券株式会社

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
全 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

・連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び子会社である「One World Asset Management 株式会社」「ひびきベンチャーサポート株式会社」で構成されております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
One World Asset Management 株式会社	東京都中央区 日本橋堀留町	1億40百万円	不動産ファンドの投資運用業	2,800個	100%
ひびきベンチャーサポート株式会社	東京都中央区 日本橋	10百万円	新興企業等に対する株式公開、資金調達、M & A等のコンサルティング業	200個	100%

以 上